

全鉄連流通動態調査結果表平成24年5月分

(24.6.25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前 月 在 庫 量		仕 入 れ 量		販 売 量		月 末 在 庫 量		
		4月実績	前月比%	5月実績	前月比%	5月実績	前月比%	5月実績	前月比%	
異形棒鋼	東京	11,439	87.2	61,055	101.0	60,834	97.9	11,660	101.9	
	大阪	6,259	101.1	25,095	107.3	24,614	105.6	6,740	107.7	
	愛知	7,412	92.4	2,447	81.4	2,823	78.1	7,036	94.9	
	計	25,110	91.9	88,597	102.0	88,271	99.1	25,436	101.3	
形 鋼	山形鋼	東京	23,515	100.8	9,367	101.8	8,974	99.6	23,908	101.7
		大阪	16,855	107.2	10,054	101.3	8,962	102.0	17,947	106.5
		愛知	12,215	107.0	7,134	103.3	6,253	102.4	13,096	107.2
		計	52,585	104.2	26,555	102.0	24,189	101.2	54,951	104.5
	溝形鋼	東京	16,884	102.5	7,966	109.6	6,776	98.8	18,074	107.0
		大阪	12,077	105.0	5,953	94.0	5,618	97.7	12,412	102.8
		愛知	8,154	105.2	3,720	80.6	4,038	95.8	7,836	96.1
		計	37,115	103.9	17,639	96.9	16,432	97.7	38,322	103.3
	H形鋼	東京	29,603	104.4	14,109	104.6	12,317	100.6	31,395	106.1
		大阪	39,323	101.5	23,048	84.4	26,665	99.9	35,706	90.8
		愛知	22,895	100.3	11,352	107.0	11,692	110.9	22,555	98.5
		計	91,821	102.1	48,509	94.4	50,674	102.4	89,656	97.6
合 計		181,521	103.1	92,703	96.9	91,295	101.2	182,929	100.8	
コ ラ ム	東京	7,764	99.5	3,302	125.6	2,813	105.6	8,253	106.3	
	大阪	12,242	101.8	2,047	67.0	2,864	100.8	11,425	93.3	
	愛知	2,611	98.2	2,032	105.9	2,050	104.2	2,593	99.3	
	計	22,617	100.6	7,381	97.1	7,727	103.4	22,271	98.5	
軽量C形鋼	東京	3,688	98.5	2,373	97.5	2,454	98.6	3,607	97.8	
	大阪	3,271	102.0	1,578	85.3	1,744	97.6	3,105	94.9	
	愛知	2,347	93.5	881	105.6	1,056	106.0	2,172	92.5	
	計	9,306	98.4	4,832	94.4	5,254	99.6	8,884	95.5	
総 計		238,554	101.4	193,513	99.1	192,547	100.3	239,520	100.4	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京 35、大阪 22、愛知 15、合計 72社

※この資料は経済産業省、鉄流態関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりブレン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。